

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐川 藤介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 榑原 清隆

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,757	60.0	101	—	79	—	15	—
23年3月期第2四半期	3,598	△11.5	△334	—	△351	—	△352	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 87百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △469百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.93	—
23年3月期第2四半期	△44.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	10,511	1,717	16.2	217.21
23年3月期	9,096	1,629	17.8	206.11

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,704百万円 23年3月期 1,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	28.6	300	248.1	255	338.2	180	—	22.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[添付資料] P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	7,850,000 株	23年3月期	7,850,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,110 株	23年3月期	1,110 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	7,848,890 株	23年3月期2Q	7,848,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州危機・円高・株安等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられたものの、原発事故の影響を受ける地域は、大型の建設投資や設備投資が手控えられる状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は74億57百万円（前年同四半期比 37.7%増）、売上高は57億57百万円（前年同四半期比 60.0%増）、繰越高は47億97百万円（前年同四半期比 7.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益1億1百万円（前年同四半期 営業損失3億34百万円）、経常利益79百万円（前年同四半期 経常損失3億51百万円）、四半期純利益15百万円（前年同四半期 四半期純損失3億52百万円）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、依然として民間建築投資の手控えや延期等がありましたが、東日本大震災の影響による民間建築の復旧工事の増加に伴い、受注高及び売上高が増加いたしました。この結果、受注高は、42億25百万円（前年同四半期比 71.1%増）、売上高は、35億円（前年同四半期比 86.7%増）となりました。繰越高は、30億31百万円（前年同四半期比 1.4%減）となりました。営業利益は、1億79百万円（前年同四半期 営業損失82百万円）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、官庁工事及び民間工事共に、東日本大震災の復旧工事の増加に伴い、受注高及び売上高が増加いたしました。この結果、受注高は、18億26百万円（前年同四半期比 18.4%増）、売上高は、11億3百万円（前年同四半期比 35.6%増）となりました。繰越高は、12億49百万円（前年同四半期比 12.1%減）となりました。営業利益は、65百万円（前年同四半期 営業損失5百万円）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、9億5百万円（前年同四半期比 9.3%減）、売上高は、6億55百万円（前年同四半期比 29.1%増）、繰越高は、5億16百万円（前年同四半期比 23.4%減）となりました。営業利益は、30百万円（前年同四半期比 665.0%増）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、東日本大震災の影響による個人消費の低迷等により、受注高及び売上高は、51百万円（前年同四半期比 23.7%減）となりました。営業利益は、1百万円（前年同四半期 営業損失2百万円）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、東日本大震災の復旧工事に伴う警備作業の増加により、受注高及び売上高は、4億47百万円（前年同四半期比 33.5%増）となりました。営業利益は、32百万円（前年同四半期 営業損失17百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、105億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億14百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少、現金預金、未成工事支出金及びその他流動資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、87億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億27百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、未成工事受入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、17億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億36百万円増加し、14億86百万円（前年同四半期比 56.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億77百万円（前年同四半期比 55.0%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額7億20百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少額2億円、未成工事受入金の増加額7億64百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同四半期 33百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億87百万円（前年同四半期 5億27百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出3億60百万円の資金の減少がありましたが、短期借入金純増加額4億50百万円、長期借入による収入1億円の資金の増加があったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年11月10日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,110,418	1,563,806
受取手形・完成工事未収入金等	2,898,880	2,698,500
販売用不動産	837,150	785,587
未成工事支出金	121,757	856,473
不動産事業支出金	—	32,084
繰延税金資産	103,463	109,957
その他	473,813	935,164
貸倒引当金	△17,487	△25,021
流動資産合計	5,527,994	6,956,552
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,229,320	1,229,099
機械、運搬具及び工具器具備品	696,832	689,848
土地	1,687,248	1,681,861
リース資産	23,568	23,568
建設仮勘定	—	74
減価償却累計額	△1,243,001	△1,265,405
有形固定資産合計	2,393,966	2,359,046
無形固定資産		
のれん	12,858	10,107
その他	26,712	23,800
無形固定資産合計	39,570	33,908
投資その他の資産		
投資有価証券	802,846	836,420
リース債権	168,225	165,528
その他	201,774	194,283
貸倒引当金	△37,423	△34,004
投資その他の資産合計	1,135,423	1,162,228
固定資産合計	3,568,960	3,555,183
資産合計	9,096,955	10,511,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,288,088	2,375,115
短期借入金	2,824,320	3,274,668
1年内返済予定の長期借入金	589,589	512,478
未払法人税等	10,560	13,671
未成工事受入金	164,011	928,615
賞与引当金	167,587	154,411
完成工事補償引当金	9,082	7,605
工事損失引当金	—	406
災害損失引当金	4,044	2,503
その他	247,765	540,682
流動負債合計	6,305,049	7,810,157
固定負債		
長期借入金	728,696	545,318
繰延税金負債	739	19,202
再評価に係る繰延税金負債	152,871	150,102
退職給付引当金	123,026	117,327
長期未払金	95,901	92,573
資産除去債務	6,418	6,418
その他	54,820	53,626
固定負債合計	1,162,475	984,569
負債合計	7,467,524	8,794,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	596,501	611,932
自己株式	△168	△168
株主資本合計	1,910,837	1,926,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,542	18,443
土地再評価差額金	△239,590	△239,872
その他の包括利益累計額合計	△293,132	△221,428
少数株主持分	11,725	12,169
純資産合計	1,629,430	1,717,009
負債純資産合計	9,096,955	10,511,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,598,832	5,757,723
売上原価	3,340,514	5,122,286
売上総利益	258,317	635,436
販売費及び一般管理費	592,458	533,798
営業利益又は営業損失(△)	△334,140	101,638
営業外収益		
受取利息	361	236
受取配当金	20,632	3,443
受取賃貸料	3,337	5,831
助成金収入	3,674	10,782
負ののれん償却額	1,249	1,249
その他	4,413	9,356
営業外収益合計	33,669	30,899
営業外費用		
支払利息	39,498	41,993
その他	12,001	11,285
営業外費用合計	51,500	53,278
経常利益又は経常損失(△)	△351,971	79,259
特別利益		
子会社株式売却益	9,084	—
貸倒引当金戻入額	2,058	—
特別利益合計	11,143	—
特別損失		
固定資産売却損	42	—
固定資産除却損	191	355
投資有価証券評価損	—	54,565
減損損失	310	6,886
災害による損失	—	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,037	—
その他	—	400
特別損失合計	6,582	62,262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△347,410	16,996
法人税等	5,442	1,652
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△352,852	15,344
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△114	196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△352,737	15,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△352,852	15,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,656	72,164
その他の包括利益合計	△116,656	72,164
四半期包括利益	△469,508	87,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△470,024	87,330
少数株主に係る四半期包括利益	515	177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△347,410	16,996
減価償却費	40,217	36,918
減損損失	310	6,886
のれん償却額	835	2,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,452	4,114
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,049	△13,175
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	186	△1,477
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,733	△669
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,541
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,639	△5,699
受取利息及び受取配当金	△20,994	△3,679
支払利息	39,498	41,993
持分法による投資損益(△は益)	7,153	6,207
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54,565
有形固定資産除却損	191	355
有形固定資産売却損益(△は益)	42	—
子会社株式売却損益(△は益)	△9,084	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,638,520	200,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332,752	△720,047
リース債権の増減額(△は増加)	2,342	2,513
未収入金の増減額(△は増加)	△36,057	23,370
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△347,891	△472,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,875,388	90,027
未成工事受入金の増減額(△は減少)	884,808	764,604
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,118	△13,397
未払金の増減額(△は減少)	242	17,938
未払費用の増減額(△は減少)	△33,718	13,374
前受金の増減額(△は減少)	△689	△224
その他の流動負債の増減額(△は減少)	162,810	276,219
長期未払金の増減額(△は減少)	△61,752	△3,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,037	—
その他	△1,827	△555
小計	655,383	323,928
利息及び配当金の受取額	21,932	3,679
利息の支払額	△38,048	△43,738
法人税等の支払額	△22,536	△6,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,730	277,322

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,700	△15,200
定期預金の払戻による収入	15,600	8,400
投資有価証券の取得による支出	△15,954	△3,538
貸付けによる支出	△600	△640
貸付金の回収による収入	1,410	813
有形固定資産の取得による支出	△25,419	△9,328
有形固定資産の売却による収入	238	—
無形固定資産の取得による支出	△160	—
子会社株式の売却による収入	21,009	—
その他	△8,416	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,992	△18,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△592,320	450,348
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△310,130	△360,489
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,739	△1,753
配当金の支払額	△23,546	—
少数株主への配当金の支払額	△12	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,748	187,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,989	446,588
現金及び現金同等物の期首残高	895,718	1,040,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	950,708	1,486,856

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,874,988	813,582	507,362	67,785	3,263,717	335,114	3,598,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,263	5,447	10,027	712	20,451	13,861	34,313
計	1,879,251	819,030	517,390	68,497	3,284,169	348,976	3,633,145
セグメント利益 又は損失(△)	△82,452	△5,603	4,004	△2,136	△86,188	△17,824	△104,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△104,013
セグメント間取引消去	4,352
全社費用(注)	△234,480
四半期連結損益計算書の営業利益又は 営業損失(△)	△334,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,500,325	1,103,340	655,016	51,737	5,310,420	447,303	5,757,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,548	15,667	7,901	764	44,882	24,604	69,487
計	3,520,874	1,119,008	662,918	52,501	5,355,302	471,907	5,827,210
セグメント利益	179,673	65,136	30,634	1,593	277,037	32,990	310,027

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,037
「その他」の区分の利益	32,990
セグメント間取引消去	△5,750
全社費用(注)	△202,639
四半期連結損益計算書の営業利益	101,638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況

① 受注高 (連結)

区分	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間	平成24年3月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	2,469	4,225	171.1	5,118
土木緑地事業	1,543	1,826	118.4	2,607
環境関連事業	999	905	90.7	1,723
不動産事業	67	51	76.3	113
その他事業	335	447	133.5	673
合計	5,414	7,457	137.7	10,237

② 売上高 (連結)

区分	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間	平成24年3月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	1,874	3,500	186.7	5,293
土木緑地事業	813	1,103	135.6	2,774
環境関連事業	507	655	129.1	1,640
不動産事業	67	51	76.3	113
その他事業	335	447	133.5	673
合計	3,598	5,757	160.0	10,495

③ 繰越高 (連結)

区分	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間	平成24年3月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	3,075	3,031	98.6	2,305
土木緑地事業	1,422	1,249	87.9	526
環境関連事業	674	516	76.6	265
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	5,172	4,797	92.8	3,098